

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
(施策の小項目)	○安全・安心を支える社会基盤の構築			
主な取組	警察相談の充実強化	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害を未然に防止するため、警察安全相談員の増員による体制の充実強化、業務指導・各種研修会等あらゆる機会を活用して職員の資質向上を図り、各種相談に適切に対応するとともに、警察安全相談を県民に周知し利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					→	県
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職員費、警察広報活動費	29,287	26,281	<ul style="list-style-type: none"> ■警察相談員を1名増員し、相談業務体制の充実強化(計15名) ■県民に対し、県警HPやポスターによる警察安全相談の周知と利用促進 ■警察安全相談員に対する採用時教養による業務指導の実施 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年4月より、警察相談員を1名増員し、相談業務体制を充実強化した。平成26年1月より新システム(警察安全相談システム)を運用開始し、迅速・的確な対応と情報共有化を図った。県民への警察安全相談窓口の周知による相談件数が16,714件と平成24年度から358件増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職員費、警察広報活動費	33,063	<ul style="list-style-type: none"> ■相談員に対する指導教養による資質向上 ■新システム(警察安全相談管理システム)を活用した、迅速・的確な対応の推進と情報の共有化 ■県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年1月に新システム(警察安全相談システム)を運用開始したことで、今後、同システムの効果的活用と体制の充実強化による迅速・的確な対応と全署での情報の共有化が図られた。
平成25年4月より、警察相談員を1名増員し、相談業務体制を充実強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
警察安全相談受理件数	15,254件 (23年)	16,356件 (24年)	16,714件 (25年)	↗	—
状況説明	相談受理件数については増加の一途で、平成25年は16,714件、前年比358件の増となっており、比率も平成14年より167%の増となっている。今回、相談員を1名増員して体制を強化したことから、相談業務の県民への周知による利用促進を図ることで、増加する警察安全相談に対して、更なる迅速・的確な対応が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会構造や社会情勢の変化により、相談内容が複雑化・多様化・広域化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複雑化・多様化・広域化する相談内容に対応するため、警察安全相談員の資質向上が必要である。
・潜在化する県民の意見・要望に対応するため、警察安全相談の更なる周知が必要である。
・複雑化・多様化する相談業務に迅速・的確に対応するため、警察安全相談管理システムの活用による情報の共有、事務の合理化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県警HP等を活用して、警察安全相談業務の利用促進について県民への周知を図る。
・警察安全相談員のスキルアップのための業務指導を行なうとともに、警察安全相談システムを効果的に運用して、情報の共有化を図り組織的に対処する。